

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 182)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国銀行等が
証明書の交付要件等に該当しなくなったことの届出書

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号	
本店又は主たる事務所の 法人税の納税地等のある	(フリガナ)	名 称	
	所在地	〒	
	(フリガナ)	代表者氏名	⑤
	(フリガナ)	名 称	
本店又は主たる事務所の 法人税の納税地等のある	所在地	〒	
	(フリガナ)	代表者その他 の責任者氏名	
	電話	-	-
	電話	-	-

① 次に記載のとおり、租税特別措置法第42条の2の2の規定により読み替えられた所得税法第180条第1項に規定する要件又は租税特別措置法第42条の2の2に規定する外国法人に該当しなくなったので、届け出ます。
 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細

税 理 士 署 名 押 印

※税務署処理欄	起案	・	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還年月日	・	・			
	返還部数	部												
	決裁	・	・								証明書番号	～		
	(摘要)										公示	有効期限	・	・
											公示	失効年月日	・	・
										公示	公示年月日	・	・	

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 177)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国銀行等が
証明書の交付要件等に該当しなくなったことの届出書

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号	
本店主又ははる事務所の 法人あ税るの事務納税地等	(フリガナ)	名 称	
	所在地	〒	-
	(フリガナ)	代表者氏名	⑤
	(フリガナ)	名 称	
本店主又ははる事務所の 法人あ税るの事務納税地等	所在地	〒	-
	(フリガナ)	代表者その他 の責任者氏名	
	電話	-	-
	電話	-	-

① 次に記載のとおり、租税特別措置法第42条の2の規定により読み替えられた所得税法第180条第1項に規定する要件又は租税特別措置法第42条の2に規定する外国法人に該当しなくなったので、届け出ます。
 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細

税 理 士 署 名 押 印

※税務署処理欄	起案	・	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還年月日	・	・			
	返還部数	部												
	決裁	・	・								証明書番号	～		
	(摘要)										公示	有効期限	・	・
											公示	失効年月日	・	・
										公示	公示年月日	・	・	

(規格A4)

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="152 228 797 252">(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 182)</p> <p data-bbox="360 379 936 437">源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国銀行等が 証明書の交付要件等に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <ol data-bbox="264 491 1037 871" style="list-style-type: none"> 1 本店又は主たる事務所の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の本店又は主たる事務所の名称、所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。 2 法人税の納税地にある事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税の納税地にある事務所等の名称、所在地、電話番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。 3 「①」欄には、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号を記載してください。 4 「②」欄には、届出者が租税特別措置法第42条の2の2の規定により読み替えられた所得税法第180条第1項に規定する要件に該当しなくなったこと又は租税特別措置法第42条の2の2に規定する外国法人に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印してください。 6 「※」欄は、記載しないでください。 	<p data-bbox="1160 228 1805 252">(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 177)</p> <p data-bbox="1341 357 1951 408">源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国銀行等が 証明書の交付要件等に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <ol data-bbox="1265 480 2029 860" style="list-style-type: none"> 1 本店又は主たる事務所の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の本店又は主たる事務所の名称、所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。 2 法人税の納税地にある事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税の納税地にある事務所等の名称、所在地、電話番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。 3 「①」欄には、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号を記載してください。 4 「②」欄には、届出者が租税特別措置法第42条の2の規定により読み替えられた所得税法第180条第1項に規定する要件に該当しなくなったこと又は租税特別措置法第42条の2に規定する外国法人に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印してください。 6 「※」欄は、記載しないでください。